



3. 指定事業者事業実施計画期間及び希望する指定の有効期間

①指定事業者事業実施計画期間

令和〇年〇月〇日～令和△年△月△日

②希望する指定の有効期間

令和△年△月△日まで



◆①指定事業者事業実施計画期間の期間満了日と、②希望する指定の有効期間は、基本的には同じ（イコール）になります。

◆①指定事業者事業実施計画期間の期間開始日は、指定申請を行った日から起算して概ね1ヶ月以降の任意の日を設定してください。

◆期間満了日（指定の有効期間）は、法人にあっては会計年度の末日、個人事業者にあっては12月31日としてください。

◆期間満了日（指定の有効期間）は、期間開始日から5年を経過する日の属する会計年度等の末日の日としてください。

※指定の有効期間内において課税の特例の適用があり、実施状況報告書の提出などの義務が発生します。

4. 東日本大震災の被災者である労働者の雇用に関する計画

「東日本大震災の被災者である労働者」とは、次に掲げる者をいいます。

- ① 平成23年3月11日において特定被災区域内（特定被災区域には、福島県全域が含まれています）に所在する事業所に雇用されていた者
- ② 平成23年3月11日において特定被災区域内（特定被災区域には、福島県全域が含まれています）に居住していた者

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における予定雇用者数 総計 **30**人

各事業年度の合計人数（延べ人数）ではなく、計画期間内における東日本大震災の被災者である労働者の予定雇用数について記載してください。

例) 令和6年度：20人、令和7年度：30人（20人は継続雇用） ⇒ 総計30人

(2) 年度別内訳

(イ) **令和6**年度

(i) 予定雇用者数 小計 **20**人

(ii) 内訳

事業所所在地	予定雇用者数
<b>いわき市〇〇△△番地</b> <b>(●●地区特定復興産業集積区域)</b>	<b>20</b> 人

前記「2.」と同じ。

予定雇用者数には、「東日本大震災の被災者である労働者」のみの人数を記載してください（該当しない労働者の人数を除いて記載してください）。

(ロ) **令和7**年度

(i) 予定雇用者数 小計 **30**人

(ii) 内訳

事業所所在地	予定雇用者数
<b>いわき市〇〇△△番地</b> <b>(●●地区特定復興産業集積区域)</b>	<b>30</b> 人

・  
・  
・

指定事業者事業実施計画期間（前記3-①）が3事業年度以上の場合には、(イ)、(ロ)の後に、(ハ)、(ニ)・・・と続けて記載してください。なお、予定の記載で構いません。

※単位表記が百万円の場合は、1万円単位を切り上げて、10万円単位で記載してください。

5. 事業の実施に要する資金の総額及びその内訳並びにその資金の調達方法に関する計画

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金の見込額

総計 500.0 百万円

前記「1.」に記載した事業の実施に要する資金の見込額を記載してください（事業費の按分等、簡易な方法による算出も可）。

(2) 年度別内訳

(イ) 令和6年度

(i) 事業の実施に要する資金の見込額 小計 60.0 百万円

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込
◇◇銀行〇〇支店	10.0 百万円	銀行借入
株〇〇〇〇	50.0 百万円	自己資金

銀行借入、個人借入、自己資金、社債発行等、資金調達方法の見込み及び資金調達見込額等について記載してください。

(ロ) 令和7年度

(i) 事業の実施に要する資金の見込額 小計 100.0 百万円

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込
◇◇銀行〇〇支店	20.0 百万円	銀行借入
株〇〇〇〇	80.0 百万円	自己資金

・  
・  
・

指定事業者事業実施計画期間（前記3-①）が3事業年度以上の場合には、(ハ)、(ニ)・・・と続けて記載してください。なお、予定の記載で構いません。

【重要】

指定申請の際に提出した「指定事業者事業実施計画書」に記載のある内容について変更が生じた場合には、遅滞なくいわき市へ届け出てください。